【施策の展開】

さくら体操/介護予防講座・教室/健康相談・指導/健康診査等/感染症の予防/健康講演会/歯と口腔の健康づくり/介護予防・日常生活支援総合事業/高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施/いきいき健康教室

包括連携協定締結校等との連携による活動支援/健康・スポーツ活動の支援/文化学習事業/敬老行事等/高齢者いきいき活動事業/老人クラブ活動支援と活動場所の支援/高齢者（いきいき）農園/地域参加講座/スマホサポーター養成講座/介護支援ボランティアポイント事業

シルバー人材センターへの支援/「こがねい仕事ネット」における就労支援

介護保険サービスの利用支援/生活支援に資する高齢者福祉サービス/CoCo バス運行事業/高齢者等の移動・移送手段の確保/地域包括支援センターの機能強化/お元気サミット介護みらいフェス/自立支援住宅改修給付及び相談事業/家具転倒防止器具等取付/補聴器購入費助成事業/高齢者訪問理容・美容事業/高齢者住宅の管理・運営及び公営住宅等の情報提供/高齢者の新たな住まいと住まい方/高齢者の熱中症対策

事業につきましては、第５章 認知症施策推進計画をご覧ください。

医療資源マップ/在宅医療・介護連携支援室/在宅医療・介護連携推進に関する検討/在宅医療・介護連携に関する普及啓発/在宅医療強化推進事業/デジタル技術を活用した医療ＤＸ推進事業/ＡＣＰ（人生会議）等の普及啓発

包括的な支援体制の整備/レスパイト支援等の情報提供/多機能型サービス等の周知/家族介護教室の開催/家族介護交流会の開催/緊急ショート(レスパイト)支援/やすらぎ支援（認知症高齢者家族支援活動）/介護保険外サービスの情報提供/ケアラー支援を行う人材の育成

地域課題検討の協議/生活支援コーディネーターの配置による体制整備/地域の居場所に対する支援/頼れる身寄りのいない高齢者の支援

救急通報システム機器の貸与/高齢者見守り支援事業（旧地域福祉ネットワーク事業）/高齢者見守り支援事業/避難行動要支援者支援体制/事業者との連携による見守り/災害時に備えた介護サービス事業者との連携

消費者被害の未然防止/福祉サービス苦情調整委員制度/権利擁護センター利用/高齢者虐待防止対策/在宅高齢者ハイリスクアプローチ事業/成年後見事業

ボランティアセンターでの活動支援/介護職員宿舎借上支援事業/介護分野への就労支援/生産性向上への取組支援/介護サービス事業者振興事業等/福祉サービス第三者評価の受審の勧奨/介護サービス事業所の職員に対するカスタマーハラスメントの防止/ケアマネジャーへの支援/サブスタッフ養成講座

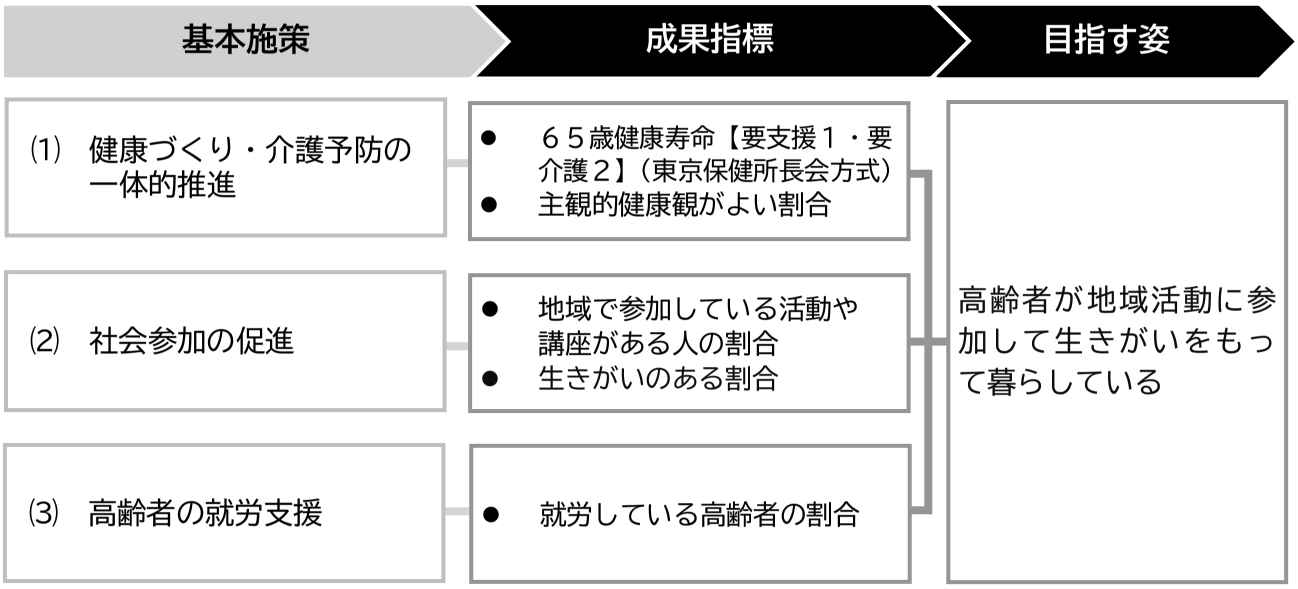
第４章　施策の展開

基本目標１　生きがいのある充実した生活の支援

高齢者人口、とりわけ 75 歳以上・85 歳以上の人口が今後も増加する中、高齢者一人ひとりが年齢や心身の状態にかかわらず、個人として尊重され、希望する暮らしを続けられる環境づくりが重要です。今回の調査では、主観的健康感は全体として改善している一方、年齢が上がるほど低下し、うつや認知症のリスクも高まっています。また、趣味や生きがい、地域活動への参加がある人ほど、心身の健康状態や幸福感が良好な傾向がみられることから、健康づくりだけでなく、生きがいや役割、社会とのつながりを持てる機会を充実させる必要があります。

本計画では、健康づくりと介護予防を一体的に推進するとともに、就労、学習、文化・スポーツ、地域活動など、多様な選択肢を整え、自分らしい暮らしと社会参加を続けられるよう取り組みます。

基本目標１の体系



③ 医療情報との突合・縦覧点検

【取り組み状況】

医療情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性の点検を行いました。国民健康保険団体連合会から提供される帳票を整理し、効果が高いと見込まれる帳票を重点的に審査しました。

成果目標	第９期実績		第９期目標
	令和７年度実績	令和８年度見込	
医療情報との突合審査件数	１０８件	７４件	70 件
縦覧点検審査件数	２，６５６件	２，７１８件	1,000 件

【課題・対応策】

引き続き効率的効果的な審査を行うため、情報収集を行いつつ、国保連の帳票を活用できる体制を整えます。

④ その他事業　給付実績の活用等

【取り組み状況】

国民健康保険団体連合会で実施する審査支払いの結果から提供される帳票を確認し、疑義のある請求について事業者に照会を行っています。給付実績から分析できる事業所の傾向を、複数の帳票を用いて確認し、事業所に対する効果的な指導を行っています。また、利用者の制度理解の促進や請求内容の再確認のため、給付費通知を利用者へ発送しています。

【課題・対応策】

引き続き、東京都や国民健康保険団体連合会主催の研修会を受講して知識を得るとともに、他自治体の取り組み状況を参考とするなど、確認できる確認帳票を増やし、事業者指導・支援につなげます。

３　自立支援・介護予防・重度化防止に関する取り組み及び目標設定

第１０期事業計画では、高齢者が、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように支援することや、要介護状態等となることの予防、要介護状態等の軽減、悪化防止といった介護保険制度の理念を踏まえ、様々な取り組みを進めます。

（１）評価指標

次の指標により、取り組みの成果を検証します。

① 社会参加の促進

事業計画策定時におけるアンケート調査において、自宅以外の居場所の有無を捉え、「居場所がある」とされた方の割合が高くなることで、自立支援・介護予防の成果とします。

成果目標	第８期（実績） （第９期計画策定調査）	第９期（実績） （第10期計画策定調査）	第10期（目標） （第11期計画策定調査）
「居場所がある」の回答者割合	35.5%	33.1%	36.0%

② 要介護度の維持・改善

要支援１・２の方のうち、介護認定の更新の結果、前回の介護度よりも現状維持又は改善が図られた方の割合の傾向を捉え、その数値を維持することで、介護予防・重度化防止の成果とします。

成果目標	第８期（実績） （令和５年度）	第９期（実績） （令和８年度）	第10期（目標） （令和11年度）
要支援１・２の維持・改善割合	90.39%	90.48%	90%以上

各10月１日現在

③ 健康寿命の延伸

65 歳の方が、何歳まで健康に生活できるかをあらわす「65 歳健康寿命（東京保健所長会方式）」において、市の 65 歳健康寿命（基準以上の要介護認定を受けるまでの平均自立期間で算出した場合）の傾向を捉え、延伸することで、自立支援・介護予防の成果とします。

成果目標		第８期（実績） （令和３年）	第９期（実績） （令和６年）	第10期（目標）
要支援１	健康寿命（男性）	82.24 歳（６位）	81.96 歳（６位）	延伸
	健康寿命（女性）	83.13 歳（14 位）	83.09 歳（17 位）	
要介護２	健康寿命（男性）	84.14歳（３位）	83.98 歳（２位）	
	健康寿命（女性）	86.88歳（２位）	86.69 歳（５位）	